

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (千円)	9,409,808	8,677,959	18,467,308
経常利益 (千円)	1,410,956	1,001,969	2,279,780
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	958,617	664,806	1,603,930
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,002,762	818,176	1,339,308
純資産額 (千円)	31,625,632	31,913,474	31,962,010
総資産額 (千円)	38,083,149	38,603,206	38,204,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	332.50	230.60	556.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	82.7	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	980,050	3,528,899	176,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,849	143,901	101,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,720	1,316,040	1,630,769
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,787,584	5,568,066	3,499,853

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	173.41	144.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によって引き続き経済活動が停滞し、新型コロナウイルス感染拡大の第3波の到来により、依然としてコロナウイルス感染症の収束の目途が立たず不透明な状況で推移いたしました。

ワークウェア業界におきましても、先行きの不透明感から、ユーザー企業様が設備投資・経費支出に保守的になり、企業ユニフォーム更新の延期や、発注数量の絞り込みといった動きがみられ、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワークウェア事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛により当社及び当社販売代理店様の営業活動が制限される中、当社ホームページに掲載した電子カタログを積極的にPRし、当社販売代理店様のリモート営業を強力にサポートしてまいりました。またユーザー様のニーズに沿った高機能でデザイン性の高い新商品を積極的に市場に投入し、需要の喚起に努めてまいりました。基幹ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」においては、販売代理店様を通じて受注強化に努めたものの、企業ユニフォーム更新の延期や発注数量の減少などにより法人需要が苦戦いたしました。一方、若いユーザーをターゲットにした次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」においては、コンプレッションを中心に一部商品を市場価格にあわせて価格改訂したことが功を奏し、好調に推移いたしました。世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」においては、「カッコいい」、価格訴求力のある商品が、若い世代を中心とした幅広い世代に支持され、大きく売上を伸ばしました。熱中症対策商品の電動ファン付ウェア「空調服」においては、「JICHODO（ジチョウドウ）」、「Jawin（ジャウイン）」、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」の主要3ブランドでそれぞれのブランドコンセプトに則した商品を展開することにより、各ユーザー様の職場環境や用途にあわせて商品を選択できることが機能面とともに評価され、順調に売上が拡大しました。フットウェア分野においては、機能性とデザイン性を兼ね備えたセーフティシューズに加えて、新たに高機能・低価格な長靴を展開し、新市場の開拓による、売上・利益の拡大に注力してまいりました。医療用白衣・介護ウェア分野においては、価格訴求力のある当社の医療・介護ウェアブランド「WHISeL（ホワイセル）」が、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が拡大している医療現場で高く評価され、大幅に売上が拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、「Jawin（ジャウイン）」、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」、「空調服」は個人需要を中心に売上が拡大し、医療用白衣やセーフティシューズも新型コロナウイルス感染拡大防止対策の関連商品として大きく売上を伸ばしているものの、経済活動の停滞により企業ユニフォームの受注が苦戦したことなどにより、売上高は8,677百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。営業利益については、将来を見据え中長期的に物流の生産性・効率性を向上させ物流経費の削減を図るため倉庫を新設したことの影響などにより、1,060百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。経常利益は、当第2四半期連結累計期間において輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価損を計上したことと、前年同四半期において有価証券売却益150百万円を計上していたことなどにより1,001百万円（前年同四半期比29.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益664百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

## 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、38,603百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、27,962百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,068百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が846百万円、商品及び製品が1,478百万円、原材料及び貯蔵品が286百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、10,641百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が695百万円、投資有価証券が223百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、5,482百万円となりました。これは主に、流動負債その他が1,048百万円増加したこと、賞与引当金が104百万円、短期借入金が450百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、1,207百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、31,913百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が159百万円増加したこと、利益剰余金が201百万円減少したことなどによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度より2,068百万円増加し、5,568百万円（前連結会計年度比59.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,528百万円（前年同期は980百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益997百万円、デリバティブ評価損127百万円、売上債権の減少846百万円、たな卸資産の減少1,764百万円等による増加と、賞与引当金の減少104百万円、法人税等の支払額260百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は143百万円（前年同期は151百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,316百万円（前年同期は672百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額450百万円、配当金の支払額864百万円等による減少によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,344,200
計	7,344,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,701	3,230,701	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,230,701	3,230,701	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	3,230,701	-	2,982,499	-	1,827,189

(5)【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
出原正博	広島県福山市	507	17.62
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	490	17.02
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	142	4.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	142	4.94
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	103	3.59
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	96	3.34
株式会社オカムラ	横浜市西区北幸2丁目7-18	79	2.77
野口市子	広島市南区	60	2.09
出原正信	東京都港区	53	1.86
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号	45	1.59
計	-	1,723	59.77

(注)上記のほか、自己株式が347千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,857,300	28,571	-
単元未満株式	普通株式 25,701	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,230,701	-	-
総株主の議決権	-	28,571	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、当該株式に係る議決権2個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	347,700	-	347,700	10.76
計	-	347,700	-	347,700	10.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,516,533	5,584,745
受取手形及び売掛金	5,079,984	4,233,123
商品及び製品	17,646,423	16,168,034
仕掛品	4,598	5,105
原材料及び貯蔵品	1,902,575	1,616,215
その他	259,666	357,733
貸倒引当金	4,799	2,771
流動資産合計	28,404,982	27,962,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,502,136	2,197,567
土地	4,464,565	4,483,087
その他(純額)	133,028	130,002
有形固定資産合計	6,099,731	6,810,658
無形固定資産		
投資その他の資産	92,940	73,730
投資有価証券	1,883,934	2,107,822
関係会社出資金	109,193	108,043
繰延税金資産	245,489	152,671
その他	1,420,326	1,440,133
貸倒引当金	51,988	52,039
投資その他の資産合計	3,606,955	3,756,632
固定資産合計	9,799,627	10,641,020
資産合計	38,204,609	38,603,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,694,720	1,640,988
短期借入金	2,500,000	2,050,000
未払金	257,938	179,277
未払法人税等	258,518	341,091
返品調整引当金	51,692	45,679
賞与引当金	125,160	20,846
その他	156,286	1,204,817
流動負債合計	5,044,316	5,482,701
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	555,679	561,148
その他	642,603	645,882
固定負債合計	1,198,282	1,207,031
負債合計	6,242,598	6,689,732
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	28,351,035	28,149,135
自己株式	1,717,227	1,717,233
株主資本合計	31,444,837	31,242,931
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	498,556	657,558
為替換算調整勘定	6,043	9,109
退職給付に係る調整累計額	24,660	22,093
その他の包括利益累計額合計	517,173	670,542
純資産合計	31,962,010	31,913,474
負債純資産合計	38,204,609	38,603,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,409,808	8,677,959
売上原価	6,535,190	5,916,403
売上総利益	2,874,618	2,761,556
販売費及び一般管理費	1,749,302	1,700,732
営業利益	1,125,316	1,060,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,706	33,402
為替差益	16,099	-
有価証券売却益	150,518	-
受取賃貸料	40,044	37,404
デリバティブ評価益	30,852	-
その他	38,538	22,053
営業外収益合計	311,760	92,860
営業外費用		
支払利息	1,531	3,837
賃貸収入原価	18,210	16,136
為替差損	-	4,424
デリバティブ評価損	-	127,316
その他	6,377	-
営業外費用合計	26,119	151,715
経常利益	1,410,956	1,001,969
特別利益		
固定資産売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	4,536
特別損失合計	0	4,536
税金等調整前四半期純利益	1,410,956	997,450
法人税、住民税及び事業税	396,938	310,047
法人税等調整額	55,400	22,595
法人税等合計	452,339	332,643
四半期純利益	958,617	664,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,617	664,806

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	958,617	664,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,360	159,002
為替換算調整勘定	8,025	3,066
退職給付に係る調整額	3,190	2,566
その他の包括利益合計	44,144	153,369
四半期包括利益	1,002,762	818,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002,762	818,176

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,410,956	997,450
減価償却費	64,284	88,944
のれん償却額	15,310	15,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,607	1,976
賞与引当金の増減額(は減少)	114,487	104,314
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,091	6,012
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	582	1,775
受取利息及び受取配当金	35,706	33,402
支払利息	1,531	3,837
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,536
デリバティブ評価損益(は益)	30,852	127,316
売上債権の増減額(は増加)	964,366	846,861
たな卸資産の増減額(は増加)	795,117	1,764,241
仕入債務の増減額(は減少)	2,274,842	53,732
その他	271,956	109,183
小計	538,717	3,760,019
利息及び配当金の受取額	35,162	33,402
利息の支払額	1,531	3,837
法人税等の支払額	474,964	260,684
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>980,050</b>	<b>3,528,899</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,480	2,480
定期預金の払戻による収入	2,480	2,480
有形固定資産の取得による支出	26,554	40,971
投資有価証券の売却による収入	293,171	-
その他	114,767	102,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>151,849</b>	<b>143,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,540,000	450,000
自己株式の取得による支出	294	5
配当金の支払額	865,069	864,745
リース債務の返済による支出	1,916	1,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>672,720</b>	<b>1,316,040</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,094	2,068,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,679	3,499,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,584	5,568,066

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	175,151千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬・給料	554,995千円	498,114千円
貸倒引当金繰入額	4,397	1,976
賞与引当金繰入額	12,748	11,945
退職給付費用	12,926	11,108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	1,804,263千円	5,584,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,680	16,680
現金及び現金同等物	1,787,584	5,568,066

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	864,917	300.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	864,897	300.00	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2020年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	3,723,700	120,802	120,802

(注)デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(2020年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	2,419,510	6,514	6,514

(注)デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	332円50銭	230円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	958,617	664,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	958,617	664,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,883	2,882

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 康治 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。